

高債務下の財政政策と社会保障改革 財政の持続性向上に向けた課題と給付付き税額控除

調査部
主席エコノミスト

対木 さおり
080-1069-4778
saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp

- 先進国では長期金利に上昇圧力、日本も例外ではない。各国で政策や選挙の影響もあり、政府債務残高対GDP比は高止まりを続けている
- 高債務下では財政政策の効果は低くなる傾向を示すため、的を絞った政策が重要。他方で日本の財政目標は法的裏付けが薄く、目標指標を設定する際は透明性とモニタリング確保が必要
- 歳出・歳入両面での構造改革が不可欠であり、働く世代の負担軽減には社会保険料や税負担の見直しが急務。給付付き税額控除を導入し、働く世代の負担軽減を実現することが成長戦略の根幹

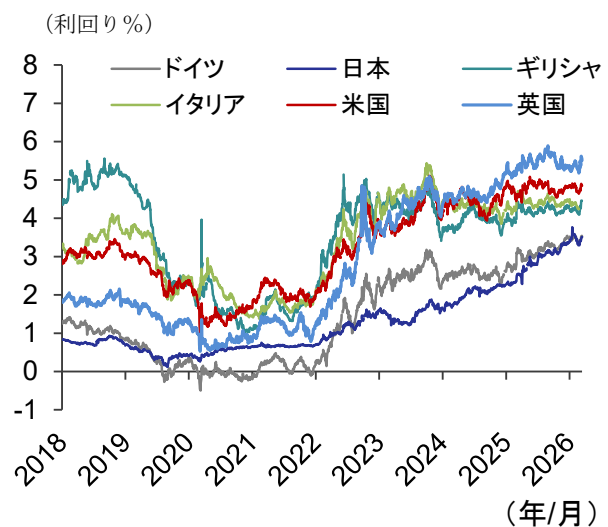
1. 長期金利に上昇圧力、財政悪化懸念が先進国で顕在化。日本も例外ではない

主要先進国で長期金利への上昇圧力がくすぶっている。背景には、中長期的な財政悪化懸念がある。2018年からの30年長期金利の推移を見ると、2023年半ばには米国と英国の30年債利回りがギリシャを上回り、2024年以降は長年財政問題が懸念されてきたイタリアをも上回って推移している（図表1）。日本に目を転じると、長期金利の水準自体は他国と比較して依然として低いものの、昨年3月以降は超長期債の金利上昇ペースが加速している。当時、超長期債の入札低調が話題になったのを記憶の方もいるだろう。現状では10年債も含め、超長期から長期ゾーンの金利上昇が続いており、30年債でみればドイツに匹敵する水準になっている。

こうした状況を受け、財務省は昨年6月に国債発行年限の短期化を決定し、2026年度当初予算でも超長期債の市中発行額を抑制した（図表2）。長期金利上昇の背景には、市場における需給悪化や既往の日銀の利上げがあるが、海外投資家からは中長期的な財政悪化リスクを意識する意見も見られた。こうした金利上昇圧力は日本に限った現象ではなく、高債務に直面する先進国に共通する構造的課題である。

本稿ではこの認識に基づき、まず国際比較の視点から政府債務の高止まりが財政政策の有効性

図表 1 30年国債利回りの比較



(出所) CEICより、みずほ総合研究所調査部作成

にどのような影響を与えるかを考察する。続いて、日本の財政事情に目を転じ、今後の政策面での課題を検討する。

2. 各国は財政問題に直面。選挙が財政拡張に拍車

(1) 政府債務残高（対 GDP 比）はコロナ前に回帰せず

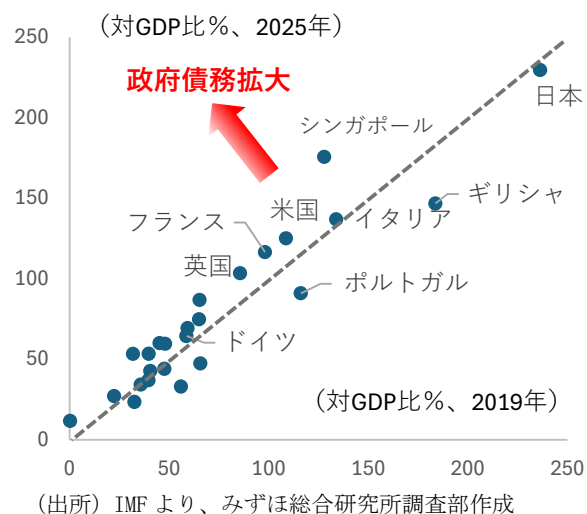
まず、ストックベースで政府債務の状況を確認する。各国ごとの個別事情はあるものの、多くの先進国が高債務や財政悪化問題に直面しているという点では共通している。IMF のデータ（図表 3）によれば、先進国の政府債務残高（対 GDP 比）は、多くの国でコロナ前の水準まで改善していない。米国、英国、ドイツなどの G7 加盟国は、2025 年時点で 2019 年と比較して政府債務残高の対 GDP 比が悪化している。日本やイタリアはほぼ横ばいの状況だが 2025 年時点で対 GDP 比が各約 230%、約 130% と高水準となっている。他方で債務残高の GDP 比が低下した国も存在する。たとえば、財政危機後の改革が奏功し経済が好調なギリシャや、観光業の回復が寄与したポルトガルなどが該当する。

そうした中、今後、財政支出が拡大する可能性が高い国は多い。米国では、トランプ政権下の減税政策の延長として、2025 年 7 月に家計向けの追加減税（チップ・残業代への非課税）や企業向けの減税を含む税制改正法が成立した。米国政府の見通しによれば、2025～2034 年度の 10 年間で財政赤字拡大規模は 3.4 兆ドルとされている。EU 各国では、ウクライナ情勢を受けて防衛費の拡張が掲げられており、今後の財政支出拡大が見込まれている。EU 加盟国の多くは NATO に加盟しており、NATO は防衛費の目標を GDP 比 2% から 5% に引き上げた。冷戦終結後、EU 諸国の防衛費対 GDP 比は低下傾向にあったが、2014 年のクリミア危機以降は上昇に転じ、足元では増勢が加速している。すでに多くの国で GDP 比 2% に到達しており、今後も防衛インフラ投資の拡大を含め、さらなる支出増が見込まれる状況だ。さらにドイツでは、経済低迷とウクライナ情勢への対応を背景に、長年続いた財政緊縮政策が転換された。インフラ投資に充てるための特別基金（12 年間で 5,000 億ユーロ、GDP 比 12% 弱）が創設され、今後財政拡張が見込まれている。

図表 2 日本の年限別の国債発行額
(カレンダーベース)



図表 3 先進国の政府債務残高
(2019年と2025年の比較)



(2) 選挙も財政赤字拡大要因として作用

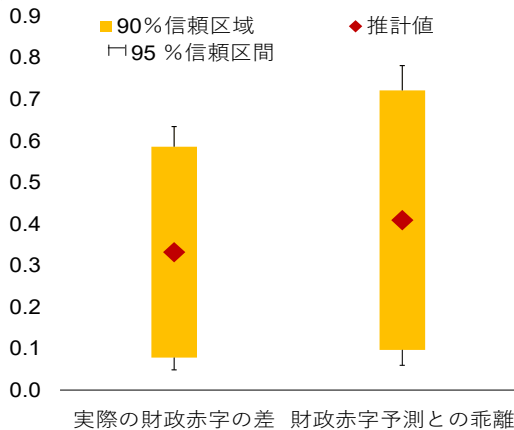
各国の政治環境の変化も、フローベース（毎年の財政支出）の観点から財政赤字の拡大を引き起こしている。2024年は世界各国で選挙が相次いだ。選挙が財政悪化に影響を与えることは既存研究でも指摘されている。IMFの財政モニターによる推計結果（図表4）では、選挙がある年には、選挙がない年に比べて財政赤字が選挙前の予測を対GDP比で0.4%ポイント程度上回る傾向があるとされている。また、前年と比較しても、選挙のある年には実際の財政赤字が拡大する傾向が確認されている。最近では、2022年以降のグローバルインフレ以降、低所得者層を中心に既存政権への不満が高まる中でその後の選挙では財政拡張傾向がみられた。2024年には日本、米国、英国、フランスといった先進国に加え、台湾、メキシコ、ブラジル、インド、インドネシアなどの新興国でも選挙が実施された。選挙前にやや財政拡張路線に修正していた台湾に加え、インドは選挙前の政府予算で、先んじてインフラ投資拡大を打ち出した。メキシコ、インドネシアでは選挙後に明確に財政拡張路線に転換した。日本では2025年参院選に続き、2026年1月の衆院解散後に総選挙が実施され、総選挙では、消費税減税の議論が各党から打ち出される結果となった。

3. 高債務下の財政政策の限界と財政持続性の確保

(1) 高債務では財政政策の効果は低下の可能性

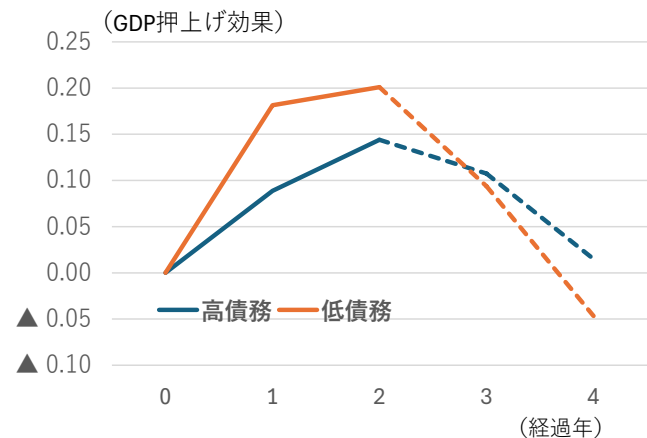
では、各国の債務残高が高止まりする場合、何が問題なのか。端的に言えば、高債務は財政政策の効果を押し下げる可能性がある。事実、既存研究によると、公的債務残高対GDP比が高い国では、財政支出による景気押し上げ効果（乗数効果）が低下する傾向があることが示唆されている。例えばIMFペーパー（Honda&Miyamoto, 2020）では、OECD諸国のデータを用いた分析で、高齢化で財政拡大ショックによるGDP押し上げ効果は低下し、さらに高債務では一般に財政ショックによる景気押し上げ効果が弱いと指摘されている。そこで、本稿では50か国超の国別時系列データを用いて政策効果の分析を試みた（図表5）。

図表4 選挙による財政赤字の拡大幅



（出所）IMF Fiscal Monitor より、みずほ総合研究所調査部作成

図表5 財政政策の効果（高債務と低債務の比較）



（注）2006年～2024年データ、Jordà（2005）のLocal Projectionモデルを使用。点線は統計的有意性が低い
（出所）IMF、国連データより、みずほ総合研究所調査部推計・作成

具体的には、政府債務対GDP比の中央値を閾値として高債務と低債務の2類型に区分し、財政支出のGDP押し上げ効果（いわゆる乗数効果）を推計している¹。

結果として、高債務環境は低債務環境と比較して、財政政策の効果が低い可能性が示唆される。このように、債務水準が高いと財政政策の効果が限定的になるという前提に立つ場合、世界的に見ても高債務水準にある日本では、的を絞らずに規模だけを追求した財政政策により景気浮揚を狙うことはもはや現実的ではない。逆に、政策ターゲットを絞り込み、将来の財政不安によって家計の消費が抑制されるという『リカードの等価定理』で示される効果の存在も意識しつつ、経済成長に資する政策メニューに優先的に予算を配分する必要がある。

もともと、財政政策のコントロールや選択は容易ではない。政治経済学者のブキャナンの『Democracy in Deficit』では、「国債による借入は即時の政治的利益を生む支出を可能にする一方で、即座の政治的コストが発生しない」と指摘されている。ブキャナンの指摘するように、政治的なインセンティブは短期的な利益を優先し、財政赤字を拡大させやすい。こうした「政治の失敗」を抑制するための客観的な歯止めとして、多くの国では財政健全化目標をルールとして設定している。また後半で考察する通り、再分配政策についても政策のターゲットを絞り込む制度上の工夫をする国が多い。

（２）日本の財政制度は、財政の持続性を支える法的な根拠が弱い

国際比較の視点では、欧州や新興国など主要国では、財政の健全性や持続性確保のため、財政収支ルールや債務ルールを法的に制度化している国も存在する。図表6では各国のルールと制度を比較した。

図表6 主要国の財政の持続性を支えるルール・制度の比較

国・地域	主なルール	数値目標	法的拘束	特徴
日本	PB(プライマリーバランス)目標	黒字化目標	× 弱い(政府のコミットメント)	法的ルールなし、ソフトな財政目標
ドイツ	構造的収支ルール	▲0.35%以内	○ 強い(憲法)	憲法ベースの債務ブレーキ
フランス	財政収支(中期)+債務ルール	EU基準	○ 中	EUルールの国内適用
イタリア	財政収支(中期)+債務ルール	債務削減義務	○ 中(憲法)	高債務国として監視、憲法
ギリシャ	歳出上限+債務ルール	歳出上限	◎ 非常に強い(外部監視)	危機後:IMF・EUによる管理 →現在:IMF監視へ移行
英国	経常財政収支+債務ルール	政権ごと	△中～弱い	法律+政治目標のハイブリッド
米国	明確なルールなし	明確な数値なし	× 弱い	債務上限は別枠で規定
インド	財政収支+債務ルール(中期)	赤字削減+債務比率	○ 中(法律)	FRBMA法
ブラジル	PB目標+歳出上限	黒字目標	○ 中(法律・憲法)	財政責任法、憲法
中国	財政赤字の管理	約▲4%	○ 中(行政)	中央集権的管理

(出所) IMF “Fiscal Rules at a Glance (1985-2024)” 及び “Fiscal Rules and Fiscal Councils: Recent Trends” (2025) より、みずほ総合研究所調査部作成

ドイツは憲法に基づく厳格な「債務ブレーキ」を有し、EU諸国も条約に基づく数値基準の下で運営される。他方で、日本の制度は法的拘束力を伴わない政府のコミットメントにとどまる点が特徴である。日本では、景気変動に対する柔軟性を維持しつつも、財政規律は基本として政治判断に依存する構造にある。こうした中、日本はこれまで特定年を設定してプライマリーバランス黒字化目標を中心としてきたがこうした状況にも変化がみられる。

まず、高市政権では債務の持続性を直接示す指標として政府債務対GDP比を目標としていく方針が打ち出されている。さらに、経済環境との兼ね合いでは、日本は高水準の政府債務を抱えつつも、長期間にわたる低金利環境に伴い利払い費が低く抑えられ、当面は過去発行分の低金利の既発債の影響で金利は低めに抑えられる公算が大きい。しかし、金利上昇局面では過去発行した国債の借換え分を含め、将来的には利払い負担の増加を通じた財政悪化リスクが顕在化しやすい局面である点は十分意識する必要がある。

(3) 財政の持続性を総合的にモニタリングする指標を検討することも一案

こうした状況に対応するための財政目標の姿はいかなるものか。日本のように財政の持続性に係る法的な拘束力が弱い場合も、実効性の高い目標が設定されていれば、内外の市場関係者からみて財政状況について、透明性の高い多角的なモニタリングが可能となる側面がある。

これまで日本では、財政規律にかかる方針は、複数年度で特例公債（赤字国債）の発行を規定する特例公債法のほか、「経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）」で毎年設定されてきた。たとえば、2024年の骨太方針では「2025年度の（国・地方を合わせた）プライマリーバランス（PB）黒字化」が目標とされていたが、米国の関税措置など不透明な外部要因への配慮もあり、2025年の骨太方針では「2025～2026年度を通じて、可能な限り早期の（国・地方を合わせた）PB黒字化を目指す」と表現が変更され、目標達成時期が柔軟化された（図表7）。

図表7 近年の政府の財政目標と高市政権のスタンスの比較

項目	骨太方針2024 (2024/6/21閣議決定)	骨太方針2025 (2025/6/13閣議決定)	高市政権のスタンス
財政健全化目標	・2025年度の国・地方PB黒字化を明記 ・債務残高対GDP比の安定的引下げを重視	・2025～26年度を通じ、可能な限り早期のPB黒字化を目標 ・PBへ配慮する一方、外的要因（トランプ関税等）への配慮を明記	・名目GDP拡大を最優先し、「成長による財政健全化」を前面に ・政府債務残高対GDP比を引き下げ、財政の持続可能性を確保
歳出改革の取組	・2025～27年度の3年間で歳出改革努力を継続 ・社会保障・防衛等を含め中期的に歳出抑制	・骨太2024の歳出改革路線を維持 ・物価動向に配慮しつつ枠組みを堅持	・歳出改革より「重点分野への選択的拡大」 ・防衛、経済安保、先端技術、エネルギーに重点配分
減税に対する姿勢	・明示的な減税方針は示さず ・「経済あつての財政」を強調しつつ慎重	・減税より賃上げ重視を明確化 ・賃上げによる可処分所得増加を重視	・基礎控除の引き上げによる中間層への手厚い支援
国債・金利への対応	・金融正常化を念頭に財政信認を重視 ・金利上昇リスクへの警戒	・急激な金利上昇回避を明記 ・国内での国債保有促進に言及	・日銀との協調を強調し、金利上昇を牽制 ・国債発行額の抑制により市場に対して配慮
PB黒字達成後の方針	・記載なし	・PB黒字幅が一定水準を超えた場合、成長還元策を検討開始	・PB黒字達成は複数年で考慮

(出所) 政府資料や報道等より、みずほ総合研究所調査部作成

一方で、「減税より賃上げ」や「国債需給の悪化等による長期金利の急上昇を招くことのないよう、国内での国債保有を一層促進するための努力」といった、市場に配慮した記述も追加された。さらに、2025年の骨太方針では、「黒字幅が一定水準を超えた場合には、経済成長等に資するような政策の拡充を通じて経済社会に還元する」との新たな検討課題も盛り込まれた。その後2025年10月に発足した高市政権では、既存の骨太方針の見直しが示唆されており、積極財政を重視し、成長実現を優先し財政健全化を目指す方針を明確化させている。特にPB黒字目標については、単年度で重視はせず、複数年度で達成し、重要視する指標としては政府債務残高対GDP比を検討している。

実務面から財政の持続性を確保するための指標を考える際には、以下のいくつかの検討課題が挙げられる。第一に、これまで議論したPB目標について、目標を複数年度化するのか、複数年度化する場合ほどの程度の期間で黒字化を目指すのか、についてである。第二に、諸外国と同様に政府債務対GDP比の具体的な目標レンジを設定するのか、また目標達成時期として具体的な時間軸を設定するのか、についての検討が必要である。第三に、PBや政府債務対GDP比以外のモニタリング目標を検討するのか、という点である。

第一の、PB目標については、単年度の達成を明記しない場合でも、選挙サイクルなどを考慮して、3年程度（1996年以降の衆議院議員選挙の平均的な選挙サイクルは2年11か月）に設定することも一案だと考える。第二の政府債務対GDP比の具体的な目標レンジについては、内閣府が一定の経済想定に基づき政府債務対GDP比の見通しを計算しており、その政府の見通しを根拠として、目標を設定することが実務的には可能である。また、令和臨調で提言された独立財政機関のように政府とは独立した機関による予測をベースとして政府で具体的な目標を議論することも考えられよう。第三に、PBや政府債務対GDP比以外のモニタリング指標として、利払い費を検証することも有益であると考えられる。すでに現在国債を管理する財務省が後年度試算（後年度歳出・歳入への影響試算）を公表しており、一定の経済変数を設定したうえで、利払い費の水準（GDPや歳出・歳入との比率など）のモニタリングをしていくことも政策上は検討に値する。

4. 中長期的な視野からの社会保障と税制の改革が不可避

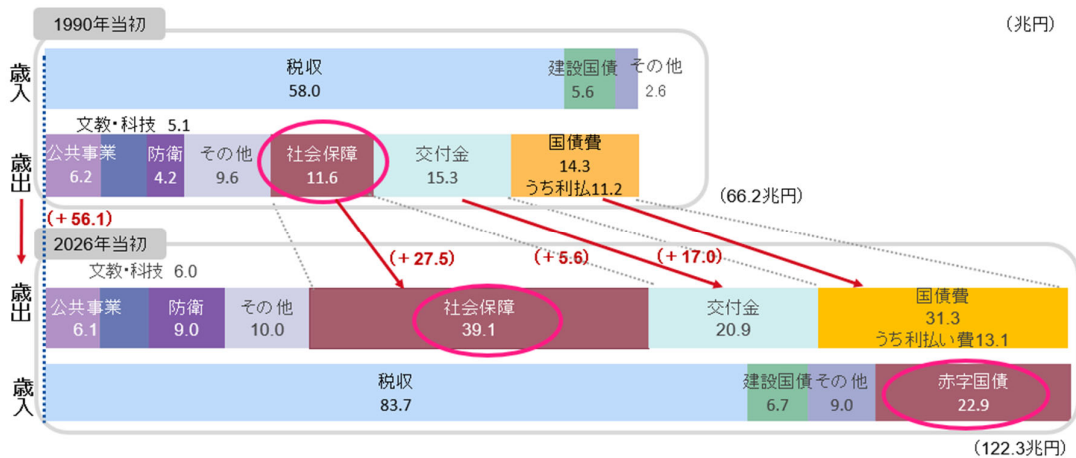
(1) 歳出面では社会保障費の伸び抑制、歳入面では現役世代の稼ぐ力の再構築が必要

第3章では財政目標のモニタリング強化を提言したが、目標の達成には歳出・歳入両面での中長期的な視野からの構造改革が不可欠である。歳出面では、社会保障費の増大が他の政策的経費の自由度を圧迫している現状を直視する必要がある。また、歳入面では、安易な増税や負担増に依存するのではなく、経済成長を通じた税収の自然増が持続性の高い方法であり、そのためには働く世代が稼ぎやすい環境を整え、課税ベースそのものを拡大することが本質的な課題となる。ではどのような改革が必要であろうか²。まず、歳出面で見てみよう。1990年度と2026年度の当初予算案の歳出と歳入の構造を比較すると（次頁：図表8）、歳出項目のうち社会保障費が1990年度：11.6兆円→2026年度：39.1兆円と、27.5兆円増となり大幅に増加している。公共事業や教育費や科学技術関連の文教・科技費などは、大きな変動はなく、社会保障費の拡大がその他の支出の自由度を縛る構図となっている。社会保障費は2025年に団塊の世代が75歳以上の高齢者となり、75歳以上の高齢者向けの医療費や介護費は、一人当たり費用が高額なため、今後も医療・介護費は増大する。想定を上回る少子化

により年金財政も厳しい。年金や社会保険の加入者拡大や高齢者・女性の就業促進への支援に加え、医療・介護費の抑制に向け、医療・介護サービスにおけるAIやDX活用を通じた効率化や、給付と負担のバランス化などによる抜本的な改革が避けて通れない。

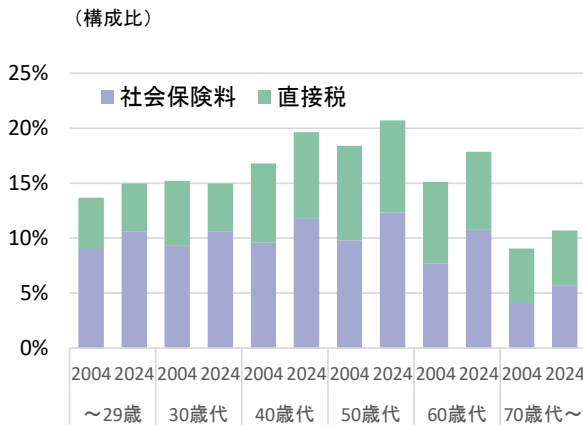
次に歳入面では、近年インフレもあり、法人税やその他の税収も上振れ傾向にあるとはいえ、所得面での課税ベースの拡大や内需低迷からの脱却が財政の持続性の面から喫緊の課題となる。所得の課税ベースの視点では、家計の稼ぐ力の強化も重要だ。日本の家計は、高齢化や非正規雇用拡大の影響もあり年々所得水準が下がってきており、2004年には所得の中央値が462万円であったものが、2024年には410万円まで減少している。

図表8 財政の構造変化



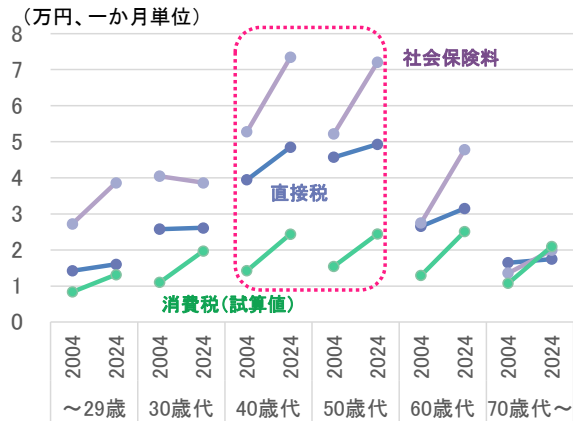
(出所) 財務省予算資料より、みずほ総合研究所調査部作成

図表9 直接税・社会保険料の所得に対する割合の推移 (勤労世帯)



(注) 直接税 (所得税含む) と社会保険料 (自己負担分) を家計の勤め先収入に対する割合。60歳代・70歳代~は、社会保険受取 (年金等) と勤め先収入との合計に対する割合
 (出所) 総務省「家計調査」各年版より、みずほ総合研究所調査部作成

図表10 直接税・社会保険料と消費税 (試算) の比較 (勤労世帯)



(注) 消費税の試算値は、各年度の消費税率 (2004年度=5%、2024年度=10%) に加え、軽減税率品目や非課税品目ごとに税率を設定して集計した金額 (一部内訳がわからないものは大まかな品目で計算)
 (出所) 総務省「家計調査」各年版より、みずほ総合研究所調査部作成

特に、65歳以上の世帯を除いて450万円以下の世帯の割合を計算すると、国民生活基礎調査（2024年）では36%と、多くの現役世代が余裕のない状況が続いている。加えて、名目賃金が上昇しても、インフレにより実質賃金が押し下げられる中、消費は長年にわたり低迷を続けている。こうした中、中長期的には働く世代への税・社会保障といった負担の見直しや働き控えを見直すための年収の壁への対応が重要である。実際に、家計では過去10年にわたり、税負担（消費税や所得税）に加えて、働く世代の社会保険料負担が大きく増加し、可処分所得を一段と押し下げ、消費が抑制される格好で成長の足かせとなってきた。

図表9では、世帯単位で勤め先からの収入に対する社会保険料と直接税（所得税・住民税等）の割合を2004年と2024年で比較している。図表からは社会保険料負担の割合が上昇していることがわかる。60歳代以降については年金受給年齢の後ろ倒しにより勤労期間が長期化し、社会保険料負担が増加しているとはいえ、特に働く世代である20歳代～50歳代の世帯で社会保険料負担の割合が増大し手取りを圧迫している様子がうかがえる。より実感に近い実際の金額（月額）でみてみよう。図表10は、世代別の月額の勤労世帯の社会保障負担や税負担を2004年と2024年で比較している。実際の月額金額を見ると、40～50代の社会保険料は2004年の5万円台から2024年には7万円台へと、約2万円増加している。一方、消費税の負担額（試算値）は、2004年（税率5%）と2024年（税率10%）の差が数千円～1万円程度にとどまっている。このように、社会保険料の増加が手取りを圧迫する主因となっている状況だ。消費ライフサイクルの観点では、支出が増える現役世代において社会保険料の負担が重く、消費抑制の一因となっているとも考えられる。

（2）給付付き税額控除の導入に向け、申告制からのスタートも検討に値する

上記の通り、財政の持続性確保の観点からも、ターゲットを絞った再配分政策の重要度が増しており、主要国でも取り組みが進んでいる³。加えて、前述の通り、日本では実質賃金の伸び悩みが続く中で、家計の可処分所得を下支えするような制度として給付付き税額控除が選択肢の一つとなる。これまで与野党間では、給付付き税額控除の導入に関する議論が進められてきたが、今後は2月から始動した社会保障国民会議を軸として、議論が加速することが期待される。

森信（2025）に従って、給付付き税額控除の類型ごとに、各国の導入例（次頁：図表11）をみると、勤労税額控除を軸として、児童手当（控除型や給付型も存在）や社会保障負担軽減と併用するパターンなど様々なバリエーションがある。中長期的な視座からは、英国のユニバーサル・クレジット（Universal Credit）のような児童手当や住宅手当・各種補助に加え、失業手当や雇用支援など、積極的労働政策を含めた包括的なセーフティーネットの導入も選択肢となろう。

もともと、導入の初期段階から包括的な制度を構築する場合、国や地方、さらには行政分野をまたいでのシステム接続も必要となり、実務面でのハードルが極めて高い。加えて、勤労所得だけではなく投資所得も含め当局が把握する必要がある、また資産額の把握も社会保障制度の応能負担や税の公平性の観点からは必要となる。これまで、長期間を要したマイナンバーの整備などを通じて、勤労所得の把握は徐々に範囲が広がってきたものの、金融資産とマイナンバーの紐づけなどの課題が残っている。これらの課題については、申告ベースの韓国事例を参考に（田近・花井（2020））、控除や給付を受ける際に、申告者が自ら紐づけの必要な口座情報を申告する（申告がない場合は控除や給付を

適用しない) という方法も想定される。また、給付付き税額控除の導入初期の段階では、給付に係る追加の財源の確保なども克服すべき課題である。初期段階では、政策目的と給付対象を絞り込み、政策効果を検証する中で、対象を拡大する等の現実的な方策も検討できるのではないだろうか。

5. おわりに

本稿では、主要先進国が共通して直面する高債務と長期金利の上昇圧力を背景に、日本の財政政策と社会保障改革のあり方を考察した。

最初の分析では、政府債務残高が高い水準にある状況では、財政支出による景気押し上げ効果が低下する可能性が示唆された。このことは、財政規律が問われる現在の日本において、規模だけを追求する財政政策ではなく、的を絞った効果的な政策選択がこれまで以上に重要であることを意味している。しかし、日本の財政制度は法的拘束力が弱く、効果的な政策決定を担保する上で構造的な課題を抱えている。本稿では、財政規律の実効性を高めるため、PB 目標の複数年度化や政府債務対 GDP 比の目標設定、利払い費のモニタリングといった多角的な指標のモニタリングを強化すべきことを提言した。

さらに、歳出・歳入両面からの構造改革も不可欠である。特に、働く世代の可処分所得を圧迫し続けている社会保険料負担の軽減は急務であり、その具体的な解決策として現在議論が進んでいる「給付付き税額控除」が有効であると考えられる。

給付付き税額控除の導入は、単なる低所得者対策にとどまらない。それは、働く世代の可処分所得を増やし、消費を活性化させることで、日本経済の持続的な成長基盤を再構築する『成長戦略』そのものである。財源や所得把握といった課題は決して小さくないが、改革を先送りすれば、社会保障負担の増大と消費低迷の悪循環から抜け出すことは一層困難になる。今こそ、この課題に正面から向き合う好機である。

図表 11 給付付き税額控除の類型

類型	特徴	導入実績 (例)
① 勤労税額控除 (EITC)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 勤労所得を得ている層が対象 (国により年齢制限あり) ■ 勤労で生活能力を高めていくことを支援 ■ 控除しきれない分を給付 ■ 英国では積極的労働政策と組み合わせ (Universal Credit) 	米国: EITC (Earned Income Tax Credit) 英国: Working Tax Credit (※現在は Universal Credit に統合) フランス: Prime d'activité ベルギー: 職業所得税額控除 オランダ: 勤労税額控除 (arbeidskorting) 等の複合 カナダ: Canada Workers Benefit 韓国: 勤労奨励税制 (EITC)
② 児童税額控除 (CTC)	<ul style="list-style-type: none"> ■ 世帯人数に応じ税額控除・給付 ■ 貧困対策・子育て支援による少子化対策 ■ (併用する) 勤労税額控除より高い所得水準まで適用 	児童手当は多くの国で存在し、控除型から給付型まで多様
③ 社会保険料負担軽減税額控除	<ul style="list-style-type: none"> ■ 低所得層の税負担・社会保険料負担を緩和 ■ 社会保険料と相殺し、還付・給付はなし 	米国: 実質的に給与税 (payroll tax) を相殺 カナダ: Canada Workers Benefit (社会保険負担軽減効果) フランス: 低賃金労働者向け社会保険料減免 ベルギー・オランダ: 税額控除 + 社会保険の組み合わせ ドイツ: 低所得層への社会保険料軽減
④ 消費税逆進性対策税額控除	<ul style="list-style-type: none"> ■ 消費税の逆進性緩和策として導入 ■ 基礎的な生活費の消費税相当分を所得税額から控除し給付 	カナダ: GST Credit (代表的事例・完全給付型) 豪州: GST compensation (社会保障給付で調整) 英国: Universal Credit により間接的に調整

(出所) 森信 (2025)、白石 (2010) や各国HP等を参考に、みずほ総合研究所調査部作成

[参考文献]

- 対木 さおり・服部 直樹・越山 祐資・井上 淳・今井 大輔・池田 亮平 (2025) 「みずほりポート 日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋 (家計編) ～消費の長期低迷の背景にある3つの構造的課題をどのように打破するか～」, 2025年12月
- 大石 夏樹・二森 陽平 (2024) 「独立財政機関が財政健全化に与える影響に関する考察」参議院調査室『経済のプリズム (237号)』, 2024年6月
- 白石 浩介 (2010) 「給付つき税額控除による所得保障」会計検査院『会計検査研究 (No. 42)』, 2010年9月
- Honda, J. and Miyamoto, H. (2020) 「Would Population Aging Change the Output Effects of Fiscal Policy ?」IMF Working Paper, 2020年6月
- Jordà, Ò. (2005) 「Estimation and Inference of Impulse Responses by Local Projections」American Economic Review, 95(1), pp.161-182, 2005年3月
- IMF (2025a) 「Fiscal Rules at a Glance (1985-2024)」
- IMF (2025b) 「Fiscal Rules and Fiscal Councils: Recent Trends」IMF Working Paper, 2025年10月
- 森信 茂樹 (2025) 「給付つき税額控除の新たな展開」『租税研究2025年4月号』, 2025年4月
- 田近 栄治・花井 清人 (2020) 「韓国勤労奨励税制 (EITC制度) の運営と残された課題」成城大学『経済研究所年報・第33号』, 2020年4月
- 是枝 俊悟・平石 隆太・畑中 宏仁・吉田 亮平・吉井 希祐 (2025) 「大和総研レポート 給付つき税額控除実現に向けたロードマップ『社会保険料還付つき税額控除』なら早期実現も可能」, 2025年11月

¹ 本稿では、ごく簡便に財政政策と債務水準の関係性を把握する方法として、Jordà (2005) によって提案された Local Projection モデル (LP 法) により経済対策の乗数効果を推定している。LP 法は、非線形性を導入した式を容易に推定でき、債務水準が財政政策の効果に与える影響を分析するのに適している。変数としては、GDP の増分 (対数) を被説明変数として、前年に対する財政支出の変化額の対 GDP 比を、それぞれ高債務と低債務 (低債務と高債務の閾値は、全サンプルの中央値で設定) に分けて、説明変数として設定した上で、国と年次を固定効果としてとらえる固定効果モデルを推計した。GDP の増分 (対数) は、財政支出の変動が行われた時点をもととして、そのあと 4 年後までを推計。推計期間は 2006 年～2024 年まで (財政政策による効果を 4 年後までサンプルを取る必要があることから最後の推計サンプルは 2020 年～2024 年) が対象。出所の通り、データは IMF、国連等の公表データを使用。

² 歳出や歳入面の各改革については、「みずほりポート 日本経済の持続的・包摂的成長に向けた処方箋 (家計編) ～消費の長期低迷の背景にある 3 つの構造的課題をどのように打破するか～」 (2025 年 12 月) で詳しく議論している。

³ なお、当初、政策目的を絞った給付や控除を想定している場合でも、導入後の政治環境次第では、対象が低所得層から拡大し、財政圧迫要因となる場合もあり、米国ではそのような問題も指摘されている点には留意が必要。従って、タイムリーな政策効果の検証は不可欠であると考えられる。

© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。